

中等学校入学者選抜制度の史的考察

吉本 浩士

はじめに

明治5年に「学制」が制定されて、小学、中学、大学の3段階で構成される我が国の近代学校制度の基礎が確立した。その後、国家主義の立場から、教育制度の改革に着手して、明治19年、諸学校令が制定され、「中学校令」を公布。学校制度も複線型となり、明治32年には「中学校令」の改正と共に、「高等女学校令」、「実業学校令」が制定された。

さらに、教育審議会の「中等学校ニ関スル要綱」の答申を受けて、実業教育に対する偏見の是正を図るため、昭和18年には3種の学校を一元化して「中等学校令」が公布された。

このように、社会の変化に伴い学校制度も幾多の変遷を経てきた。本稿では、旧制中学校の入学者選抜制度について、文部省の動向と岡山県の推移を中心に、昭和初期から新制高等学校誕生までの変遷を考察する。

キーワード：中等学校、学区制、総合選抜制、

1. 戦時下の教育（昭和元年～昭和20年）

（1）文部省の動向

昭和6年の満州事変以後、我が国の教育は戦争の影響を受けるようになってきていたが、昭和12年の日華事変を契機として、さらに著しい変化をするようになり、文教行政の上にも戦時下教育という考え方が強く示されるようになった。

中等教育における入学試験制度は、すでに大正時代に定着しており、業績主義の原理に基づいて教育の機会を均等化し、同時に、国家や社会の人材選抜と配分の機能を代行していた。特に、大正後期から高等教育機関の拡張等により、中等学校志願者は急増したが（大正12年、志願者155610人に対し入学者は69846人であった。入学率約50%）、中等学校の増設もその要求を満たすに十分でなく、入学者選抜制度とりわけ筆記試験は、最も大きな社会問題として、その改善策が強く求められていた。

そこで、文部省は、昭和2年11月22日「中学校令施行規則」の改正を行い、同規則中からいっさい「試験」の文字を抹消し、同日、文部省次官通牒で、入学試験準備の弊害除去のため、小学校長の提出する報告書（内申書）に、中学校の行う人物考査と身体検査とを併用した一種の3者総合選抜方法と選抜考査制について定めた。小学校長の報告書で第1次選抜を行い、なお、志願者が定員を超えた場合には、人物考査で選抜し、優劣の判定がつかない最後の者に対しては抽選を行う方法をとった。そして、人物考査（常識、素質、性行）に口頭試問の方法を用いることとした。

しかし、報告書の記載の不確実性や人物考査の客観性欠如など解釈の相違や情実の問題点が指摘され、口頭試問に例外的に口頭筆答を認めたため（改正の本旨に反しない限り、事情を参酌し、適当な選抜方法をとってもさしつかえない旨のただし書きがついていたので）、多くの中学校では学科試験を実施した。⁽¹⁾

昭和4年11月28日付の次官通牒によると、報告書重視から人物考査を重視するようになる。人物考査に当たっては口頭試問のほかに筆記試験を加えることができるとされた。筆記試験の範囲は、小学校の教科に基づき「暗記暗誦ニ流ルルコトナク理解、推理等ノ能力ヲ判定シ得ヘキ平易ナル事項」と制限はしたものの、事実上、筆記試験が復活することになった。ただし、報告書のみでは原則入学拒否できないというものであった。

昭和10年2月4日付の次官通牒では、筆記試験に教科の範囲を超えた難解な問題が出題されているので、筆記試験の問題を「必ス小学校ノ教科ニ基キ其ノ範囲ヲ超エサルモノヲ選定」させ、各府県庁で試験問題を取りまとめて検閲する等、適当な方途を講じるよう重ねて指示を出した。

さらに、昭和12年7月24日付の次官通牒では、小学校の準備教育の弊害を除去するために、筆記試験をする場合、その教科目数なるべく1科目に限定することを求めた。昭和2年以来、文部省は数次にわたる通牒による改革を行ってきたが、実効は必ずしも上がったとはいえない。

中等学校入学者選抜ニ関スル件（発普第02号、昭12. 7. 24）

中等学校ニ於ケル入学者選抜方法ニ関シテハ昭和2年以来数次ノ訓令通牒ノ趣旨ニ則リ地方ニ於テハ其ノ実情ニ即シテ適切ナル方法ヲ考究実施シツツアルヲ認ムルモ小学校児童ニ対スル準備教育ノ弊害ハ尚甚ダシク殊ニ都市ニ於テ其ノ然ルヲ見ルハ洵ニ深憂ニ堪ヘザル次第ニ付之ニ対スル根本的方策ニ関シテハ本省ニ於テモ鋭意考究スル所ナルモ差当リ入学難ノ最モ激甚ナル地方ニ於テハ速カニ適當ナル方策ヲ講ジテ其ノ緩和ヲ図ルノ要有之ニ付テハ此ノ際左記事項ノ実施ニ付格段ノ御配意相成度依命此段通牒ス

記

- 1、入学者ノ選抜方法ニ関シテハ苟モ考査上ノ便宜等ニ掟ハルルコトナク専ラ児童ノ為ヲ顧念シ其ノ負担軽減ヲ主トシテ工夫考案スルコト
- 2、口頭試問ハ試問スベキ事項ノ選択並ニ施行方法等ニ特ニ細心ノ注意ヲ払ヒ口頭試問ノ為メノ準備教育ノ弊害ヲ醸スガ如キコトナカラシメ又児童ヲシテ焦燥不安ニ陥ラシムルコトナキヲ期スルコト
- 3、筆記試問ヲ加フル場合ニ於テハ努メテ其ノ教科目ノ数ヲ減少シ可成1科目ニ付之ヲ行フコト
- 4、児童ノ進学指導ニ一層留意スルト共ニ学校選択ニ関スル父兄ノ理解ヲ深カラシムルコト
- 5、入学志願者ノ選抜方法ハ可成速ニ之ヲ決定公表スルコト
- 6、入学願書受付期間ハ考査ニ支障ナキ限り之ヲ長クシ且其ノ期間ニ於テ数次ニ亘リ入学志願者数ヲ公表スルコト

昭和13年度の実施状況をみると、筆記試験で1科目採用したのは6府県のみであり、大多数の県では2科目を採用した。

続いて、昭和14年9月28日付の次官通牒では、皇国の前途多事の時、国民の基礎鍛錬を行うべき小学校教育において、依然として中等学校入学準備に毒せられ、児童の心身の健全なる発達を阻害しているのを、その改善策として中等学校の収容力の拡張、進学指導の徹底等で入学難の緩和に努めるよう指示した。また、報告書に伴う主観性を排除するため、作成に当たる小学校と審査に当たる中学校において委員会を設置させた。選抜方法についても、小学校長の報告書、中等学校における人物考査及び身体検査の3者総合判定で行い、筆記試問は廃止した。そして、優劣が判定しにくい場合は抽選によることとした。

昭和15年11月には、中等学校の増設等の措置を講じて、生徒の収容を増やすように重ねて要請し、昭和16年11月には、国民学校発足後の入学者選抜の方針が示され、学区制及び総合考査制の実施を促した。昭和17年12月の通牒「中等学校入学者選抜二関スル件」によると、昭和17年3月に実施した府県は、学区制を採用したのが、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、鳥取の6府県、学区制を加味して総合考査制を採用したのは京都府のみであった。したがって、入学難現象は依然として解消されず、昭和18年12月、文部省は、ついに学区制、総合考査制の実施を命令した。

中等学校入学者選抜二関スル件（発国第546号、昭18. 12. 9）

中等学校ニ於ケル入学者選抜二関シテハ昭和14年以来数次ノ通牒ニ基キ逐年改善ノ実績ヲ認メラルルモ入学者選抜ノ国家的重要性ニ鑑ミ一層適切ナル指導ヲ加ヘ監督ヲ厳ニシ考査ノ公正ヲ期シ入学者選抜ノ本旨ヲ達成スル為来年度中等学校ノ入学者選抜ハ左記事項ニ留意シテ実施相成度依命通牒ス

1. 考査ノ方法

- ① 考査成績ノ判定 人物考査、身体検査及国民学校長ノ報告ヲ総合判定スルニ当リテハ必ズシモ3者ヲ等価値トスルヲ要セズ地方ノ情況ニ依リ従来ノ成績ニ鑑ミ適切ナル方法ニ依リ判定ノ公正ヲ期スルコト
- ② 人物考査 人物考査ハ口問口答ニヨルヲ本体トシ国民学校教育ノ本旨ニ則リ知徳相即心身一体ノ観点ヨリ人物全体ヲ察知スルニ努ムルコト
- ③ 身体検査 身体検査ハ疾病及異常ニ重キヲ置キ發育及栄養、運動能力ニ付テモ斟酌ヲ加ヘ中等教育ヲ履修スルニ堪ヘ得ルヤ否ヤヲ判定スルヲ以テ目途トシ堪ヘ得ル者ニ付テハ概ネ2段階ニ分ツコトトシ更ニ細分シテ等級ヲ附スルガ如キ方法ヲ採ラザルコト
運動能力ノ検査ニ付テハ前項ノ趣旨ニ則リテ之ヲ施行シ苟モ無用ノ準備行為ヲ誘発セザルコト
- ④ 国民学校長ノ報告（略）

2. 学区制及総合考査制

入学考査ニ関スル学区制及総合考査制ハ左ニ依リ地方ノ事情ニ応ズル適切ナル方法ヲ考究シ之ヲ実

施スルコト

- ① 学区制ハ原則トシテ之ヲ実施スルコト
- ② 1学区内ニ同種ノ学校2以上ヲ包含スル場合ニハ原則トシテ総合考査制ヲ実施スルコト特ニ大都市ヲ含ム都道府県ハ本制ヲ実施スルヲ本体トスルコト
- ③ 総合考査ノ実施ニ当リテハ中等学校全部ニ亘学校種類別及公私立別ニ行フヲ原則トスルコト但シ地方ノ事情ニ依リ実業学校、夜間ノ中等学校、私立学校ニ付テハ之ヲ除外スルモ差支ナキコト
- ④ 総合考査ハ考査委員会ニ於テ之ヲ行ヒ都道府県ニ於テ考査ニ最モ適当ナリト認メラルル者ヲ考査委員トシテ任命スルコト

第2次世界大戦はますます熾烈を極め、昭和19年2月、政府は、ついに「決戦非常措置要項」を閣議決定した。その中で、中等学校については、学徒動員態勢の徹底を次のように指示している。

- (1) 原則トシテ中等学校程度以上ノ学生生徒ハ総ベテ今後一箇年常時コレヲ勤勞ソノ他非常任務ニモ出勤セシメ得ル組織的態勢ニ置キ必要ニ応ジ隨時活発ナル動員ヲ実施ス
- (8) 学校校舍ハ、必要ニ応ジコレヲ軍需工場トシ又ハ軍用非常倉庫用、非常病院用、避難住宅用ソノ他緊要ノ用途ニ転用

決戦ノ現段階ニ即応シ国民即戦士ノ覚悟ニ徹シ……

そして、昭和19年11月15日付の次官通牒では、来年度（昭和20年）における中等学校入学者選抜は、本年度の趣旨により実施することとするも、戦局の推移、学童の疎開、及び学徒勤労働員の強化等の情勢に鑑み、次の事項に留意するよう指示を出した。

- 1、国民学校における進学指導を一層徹底させること
- 2、学区制及び総合考査制はさらに徹底させること。
- 3、疎開学童の進学及び入学考査について配慮すること。

特に、3の取扱いについては詳しくふれている。

昭和20年にはいと、3月18日には「決戦教育措置要綱」を閣議決定し、

- 1 全学徒ヲ食糧増産、軍需生産、防空防衛、重要研究其ノ他直接決戦ニ緊要ナル業務ニ総動員スル
- 2 授業ハ昭和20年4月1日ヨリ昭和21年3月31日マデ原則トシテ停止スル

続いて、5月22日には「戦時教育令」を公布して、学校教育は停止するか、または事実上その機能を失ってしまった。

(2) 岡山県の動向

日清戦争後、各種事業の勃興は、中学校入学者の激増をきたした。そこで、文部省は、各府県に1校以上の中学校を設置するよう命じた。岡山県では、明治28年に県立尋常中学校を岡山、高梁、津山の3地区にそれぞれ設置した。しかし、中学校への志願者はますます増加傾向にあり、入学難はたちまち激しい入学準備教育を生み、小学校正規の学科を割いたり、あるいは、正規の時間外に学校その他において入学試験科目の特別授業を行うなど、憂慮すべき事態となる。⁽²⁾

大正14年度の津山中学校の「国語」の試験は2日間実施し、作文は1題（60分）であった。試験問題の一部を紹介する。

（三）大社の境内を出でて海岸に至る。稲佐の濱といふ處なり。かの建御雷命が大國主命と会見せられしは此處なりといふ。折から、日は地平線に近づきて雲も水も輝き、美しさいふばかりなし。なぎさに立ちて昔をしのべば、そのかみ此處にいかめしく向ひあいけん英雄の姿、今まのあたりに見るが如く、打ち寄する波の音さへ何事をか語るに似たり。

1, 「此處」トハドコカ。2, 「日は地平線に近づき」トアルノハ凡ソ何時頃カ。3, 「美しさいふばかりなし」トハドウイフワケカ。4, 「なぎさ」トハドンナ所カ。5, 「そのかみ」トハイツカ。6, 「英雄」トハ誰カ。7, 「まのあたり見る」ハ誰ガ何ヲ見ルノカ。8, 「何事をか語る」トハ何ニクワンケイシタ事ヲ何ガ語ルノカ。⁽³⁾

このように、どの問題を見ても小学校6年生には難問であった。

そこで、岡山県は、昭和元年12月25日、入学緩和について次のような通牒を出した。

- 1 中等学校生徒に中退者が多く、学校選択を誤っていると思われる者が多いので、進路指導をさらに徹底すること。
- 2 教員、父兄、生徒間に学校の序列意識をなくすよう努めること。
- 3 小学校に入試準備のための学級等を設置しないこと。
- 4 各小学校で、中等学校への進学状況（合格率）等公表しないこと。

そして、「昭和2年4月入学セシムベキモノノ選抜標準」を次のように通知した。

甲、学科及身体二付入学試験ヲ行フ。

1 学科試験

イ) 科目ハ読方、綴方、算術ノ3科目トシ各科百点ヲ以テ満点トス

ロ) 試験問題ハ各校随意作製スルコト

ハ) 綴方ニ付テハ問題ヲ少クトモ2問トシ充分ナル時間ヲ与ヘ採点者ヲ2名以上トスルコト

二) 試験ノ程度ハ各科共極メテ簡易基礎的応用的ナルモノヲ捉ビ受験者ノ特殊準備ヲ要スルガ如キモノヲラシメザルコト

2 身体検査（左ノ各号ニ該当スルモノヲ不合格トス）

イ) 癩病、結核性諸病其ノ他之ニ類シ他人ニ危害ヲ及ボスト認メラルル伝染病性疾患ヲ有スル者

ロ) 精神病的素因ヲ有スル者

ハ) 身体虚弱ニシテ中等教育ヲ終了スルニ困難ト認ムル者

昭和3年の入学者選抜から、従来の筆記試験を廃止して県立11校（岡山一中、岡山二中、津山、高梁、矢掛、勝山、岡山商、笠岡商、岡山工、高松農、勝間田農林）で、口頭試問形式の試験を実施した。昭和9年3月には筆記試験が復活し、昭和15年から再び口頭試問になる。

昭和8年には、岡山県議会議長が岡山県知事に対し入学緩和について、次のような意見書を提出している。

岡山県内男女中等学校第1学年入学二就キテ適当ナル学区ヲ制定シ、学区内小学校出身児童ニ優先的二入学セシムルコトトシ、依リテ以テ小学校ニ於ケル準備教育ノ弊ヲ除クト共ニ中等学校地方分散ノ精神ヲ徹底シ其ノ教育ノ地方化實際化ヲ企図セラレンコトヲ望ム

昭和に入り、急増していた進学希望者も昭和5年から不景気な世相を反映して減少し始めた。岡山県の県立中学校の生徒総数は、昭和3年5600人から減少を始め、昭和9年には4770人となり、昭和10年を境として再び増加するようになった。この中学校進学希望者の増加に対して、岡山県は学級の増加と、西大寺、玉野、鳥城、倉敷の4中学校の新設で対応した。

一方、高等女学校は、大正から昭和にかけて急増し、昭和10年には県立15校、公立7校、私立5校の計27校が設置された。昭和16年には、国民学校制度が成立し、昭和18年1月20日中等学校令を制定。続いて、3月2日中学校規程、高等女学校規程及び実業学校規程がそれぞれ制定された。

昭和16年当時、岡山県下の中等学校は公私立あわせて87校、入学志願者25512人に対して、入学者は14281人（約56%）と依然として入学難は解消されていない。そこで、昭和18年1月、岡山県は「適正ナル進学指導ノ徹底化」を期して「父兄其ノ他一般社会ヲシテ現行選抜法ノ趣旨ヲ一層理解セシムルト共ニ学校職員ニ対シテハ人物観察及進学指導ノ十全ヲ期セシム」と指示した。

こうした入学難は全国的な傾向であり、昭和18年2月、文部省はついに学区制、総合考査制の実施を命令した。岡山県では、昭和19年2月5日付「岡山県公立中学校及高等女学校ノ入学者選抜区域並ニ入学考査方法」を定め、昭和19年度の考査から入学選抜区域制並びに総合選抜制を実施した。総合選抜制は、岡山一中と岡山二中、岡山一女と岡山二女との間で行われた。この告示で、天城中学校と4月開校予定の倉敷中学校との間でも総合選抜制を実施すると発表したが、選抜までに両校の学区が定められたので実施には至らなかった。

岡山市の総合選抜は、まず両校の定員合計数だけ合格者を決定して、これを成績と合格者の地域的分布を勘案して両校に配分したが、配分方法をめぐって異論が出た。そのため、昭和20年には若干手直しをした。すなわち、小学校の学区を中心に、内山下学区を岡山一中、深砥学区を岡山二中とした。旭東、三勤学区は一部の反対があったが岡山二中となる。これも戦時中で、生徒の通学難を考慮した文部省の方針に基づいたゆえに実施できたともいえる。昭和20年の入試では、岡山市内の受験生に限り、両校に至る地図と距離を書かせている。こうした配分方法について、岡山二中の旧職員、坂上長十郎氏は大要次のように述べている。

両校校長と国語、数学、地歴、理科の教科主任で総合入学試験委員会を組織して、委員会は岡山一中で開催。総合選抜テストは岡山二中校舎で実施、それ以後の選抜に関する作業はすべて岡山二中で行い、両校の定員500名の合格判定までは順調に進んだ。しかし、合格者の配分方法は初めてのことであり、委員の関心も強かった。

岡山二中の武井校長は、坂上先生に原案を作成するように指示した。細謹舎から岡山市街図を取り寄せ、合格者の入学願書を借りて、仲原先生と合格者の町名を丹念に調査して市内の合格者の分布図を仕上げた。郡部の合格者に対しては、通学路線に重点を置き、国鉄、私鉄の沿線の合格者数に基づ

き試案を作成した。合格者配分委員会では、この原案について相当慎重に討議を重ねて原案通り決定された。

合格発表当日、両校長が総合テストの実施状況、合格者の氏名等報告のため、県庁の学務課に行った。一方、岡山二中では10時に合格者発表の掲示を始めた時、県庁から電話で発表中止の連絡が入った。先生方や保護者たちは不安と驚きで異様な雰囲気となる。間もなく両校長が帰校され、直ちに委員会を開催して再審議となったが、昨日決定した通り、何らの異議もなく決議し、県の了解を得て合格者の発表を行った。⁽⁴⁾

昭和20年2月10日、岡山県知事は岡山県告示第108号で、昭和20年度県立中等学校の募集要項と入学考査の通牒を公表したが、戦局も急を告げており、引き続き次のような指示を出した。

中等学校入学考査ニ関スル件（神教第2655号、昭20. 2. 27）

首標ノ件ニ関シテハ2月10日付神教第2650号ヲ以テ通牒相成タル処戦局ノ推移並ニ諸情勢ニ鑑ミ本年施行ノ入学考査ハ左記ニ依リ実施致スコト相成タルニ付此段及通牒候

一 入学考査実施ニ関スル留意事項

①人物考査

イ) 人物考査ハ口問口答ニ依ルヲ本体トスルモ之ガ補助的方法トシテ筆問筆答（概ネ40分間ノ予定）

ヲ加味ス

ロ) 筆問筆答ニ依ル人物考査ハ国民学校教育ノ本旨ニ則リ智徳相即心身一体ノ観点ヨリ人物全体ヲ察知スルコトニ努メ、徒ラ二個々ノ教科ニ偏シ受考準備ノ傾向ヲ醸成スルコト無キヲ期スルト共ニ疎開動員ニ依ル教育環境ノ変化ヲ考慮シ其ノ適正ヲ期シ考査問題ハ別ニ定ムル筆記問題作成委員会ニ於テ之ヲ作成ス

ハ) 成績判定ニ当リテハ機械的ナル採点主義ニ墮シ人物考査ノ本旨ニ悖ルコト無キ様カムルコト

②身体検査

身体検査ノ実施ニ当リテハ特ニ疾病異常ヲ重視シ其ノ他ニ付テハカメテ簡素ナル方途ヲ講ズルコト

③考査各項ノ成績評定並ニ総合判定ニ当リテハ疎開、残留動員学童ニ付一律ニ機械的ニ之ヲ行フコトナク実情ニ即シ人物全体ニ付適正ナル評価ヲ為ス様配意スルコト

二 入学考査実施要領

①筆問筆答以外ノ考査ニ関シテハ各学校ニ於テ所定ノ期間内ニ適当ニ計画実施スルコト

②警戒警報発令中ハ考査ヲ実施スルモ空襲警報発令サレタル場合ハ中止シ筆問筆答以外ノ考査ハ情況ニ依リテハ空襲警報ノ解除ヲ待チテ適宜継続スルモ差支ナシ

③各学校ニ於テハ空襲時ニ於ケル待避其他ノ非常措置ニ付周到ナル計画ヲ樹立シ、予メ受考者ニ充分徹底セシメ置クト共ニ非常ノ措置ニ万全ヲ期スルコト

④筆問筆答実施要領

④筆問筆答実施要領

- イ、第1期第2期共ニ考査開始ノ第1日午前9時30分ヨリ開始ス
- ロ、考査当日午前8時30分ヨリ9時30分ニ至ル間ニ於テ空襲警報ノ発令ニ接シ又ハ午前8時30分以前ニ発令サレタル空襲警報ガ午前8時30分後尚解除セラレザルトキハ考査ヲ延期シ午前11時ヨリ之ヲ実施ス
- ハ、②ニ依リ考査ヲ延期シタル場合午前10時ヨリ同11時ニ至ル間ニ於テ空襲警報ノ発令ニ接シ又ハ午前10時以前ニ発令サレタル空襲警報ガ午前10時後尚解除セラレザルトキハ当日ノ考査ハ取止メトシ翌日ニ延期シ実施スルモノトス
- ニ、問題提示後考査時間内ニ於テ空襲警報発令サレタル場合ニハ（仮令終了時ニ近クトモ）直チニ考査ヲ中止シ其ノ考査ハ無効トシ更メテ予備問題ニ依リ左ノ通り実施スルモノトス（以下略）
- ホ、筆記考査ハ全県下同一問題ニ依リ実施スルモノナルヲ以テ考査開始及終了時刻ハ正時（ラジオノ時報ニ合セルコト）厳守ノコト（空襲警報発令ニ依ル考査中止及予備問題ニ依ル考査実施ガ学校別ニ区々トナラザルタメ特ニ必要ナリ）
- ヘ、考査実施時間中ハ受考者ヲ考査場外ニ退出セシメザルコト
- ト、第1予備問題第2予備問題ニ依ル考査何レモ無効トナリタル場合ハ各学校長ニ於テ考査問題ヲ作成シ実施スルコト從ツテ各学校長ハ予メ考査問題ヲ準備シ置クコト

三 考査期日

考査期日ハ左記ノ如ク二分シテ之ヲ行ヒ県立諸学校ハ一斉ニ第1期ニ実施スルコト（但シ鳥城中学校ヲ除ク）其ノ他ノ諸学校ニ在リテハ第1期第2期ノ何レトスルモ任意トス

県立以外ノ諸学校長ハ其ノ校ノ考査実施期日ヲ3月5日迄ニ神祇教学課長宛報告スルコト

第1期 考査開始 3月16日 合格者発表 3月21日

第2期 考査開始 3月22日 合格者発表 3月27日

備考 入学考査期間ハ3日間以内トス

2 戦後の教育（昭和20年～昭和22年）

（1）文部省の動向

昭和20年8月15日、第2次世界大戦の終結によって、我が国の国政は、アメリカ軍を中心とする連合国総司令部（GHQ）の占領下に置かれた。したがって、教育もまたその指導のもとに大変革を迫られることになる。終戦直後の中等学校は、中学校、高等女学校、実業学校であった。これらの学校は、昭和18年の「中等学校令」に基づき各校の規程によって運営されていた。

文部省及び厚生省は、昭和20年8月16日、学徒動員の解除を通達した。それによると、男子生徒はすみやかに動員を解除し、帰校の上、晴耕雨読等の適当な措置をとること。ただし、農業及び運輸通信関係等に出勤中の学徒は原則として当分の間動員を継続すること。女子学徒は原則として直ちに

動員を解除して、学校の授業は適当と認める場合のほかは指示があるまで休止することとしている。⁽⁵⁾

次いで、8月28日には「時局ノ変転ニ伴フ学校教育ニ関スル件」の文部次官通牒を出して、遅くとも9月中旬までには授業を開始するよう全国に指示した。しかし、当時は食糧難、校舎の焼失など学校の授業を阻む問題が多く、正常な教育への復帰は容易なことではなかった。

中等学校入学者選抜ニ関スル件（発学53号，昭20. 11. 29）

中等学校ニ於ケル入学者選抜ニ関シテハ終戦後ノ新事態ニ対処シ根本的ニ其ノ方法ヲ再検討スルノ要ヲ認ムルモ学童ノ疎開、学徒勤労動員等ノ実施直後ニ於テ急激ニ之ガ方法ヲ改ムルコトハ児童ノ心身ニ悪影響ヲ及ボスベク且戦災学校ヲ多数出シ居ル現下ノ実情等ニ鑑ミ差当リ来年度ハ概ネ従前ノ方法ニ依ルコトニ決定致シタルニ付昭和14年以來数次ノ通牒ノ趣旨ニ則リ左記事項御留意ノ上地方ノ実情ヲ十分考慮シ適切公正ナル方法ヲ以テ之ヲ実施セラルル様致度此段依命及通牒ス

記

- 一 国民学校ニ於ケル進学指導ヲ一層徹底セシメ其ノ適正ヲ期スルコト
- 二 従来学区制又ハ総合考査制ヲ採用セル地方ニシテ戦災ノタメ学校ノ分布状況ノ変化、学童ノ分散等ノ事情ニ依リ従前ノ方法ヲ実施スルコト困難ナル地方ニ在リテハ実情ニ応ジ最モ適切ナル方法ニ依リ之ヲ実施スルコト
- 三 疎開学童（縁故疎開学童ヲ含ム）ニ対スル入学考査ハ志願学校ノ所在地ニ於テ実施スルヲ原則トスルコト但シ特別ノ事情アルモノニ付テハ適宜変更シ差支ナキコト
- 四 入学考査ニ関シテハ特ニ左ノ事項ニ留意スルコト
 - ①国民学校長ノ報告書作成ニ関シテハ学籍簿委員会ノ機能、運営ノ充実強化ト相俟チ一層其ノ公正ヲ期スルコト
尚中等学校側ノ参考ニ資スル為国民学校側ニ於テ学業、人物、身体等ニ付総合判定ヲ為シタル推薦順位ヲ報告書氏名欄外ニ記載スルコト
 - ②人物考査ノ実施ニ当リテハ左ノ点ニ留意スルコト
 - イ）問題ノ選定ニ当リテハ徒ラ二個々ノ教科ニ偏シ受考準備ノ傾向ヲ醸成スルガ如キコト無キ様慎重考慮スルコト
 - ロ）成績判定ニ当リテハ機械的ナル採点主義ニ墮シ口問口答ノ趣旨ニ悖ルコト無キ様一層之ガ改善ニカマルコト
 - ③身体検査ノ実施ニ当リテハ特ニ疾病異常ヲ重視シ其ノ他ニ付テハカメテ簡素ナル方途ヲ講ズルコト但シ戦災等ノ為身体ニ故障アル者ト雖モ学習上支障ナシト認ムル場合ハ不合格トナサザル様留意スルコト
 - ④考査各項目ノ成績評定並ニ総合判定ニ当リテハ一律ニ機械的ニ之ヲ行フコトナク実情ニ即シ人物全体ニ付適正ナル評価ヲ為ス様配意スルコト
- 五 戦災孤児等ニシテ素質優秀ナル者ニ付テハ大日本育英会ノ如キ施設ヲ利用セシムル等適切ナル育

英ノ方途ヲ講ズル様進学指導ノ措置ヲ為スコト

六 考查ハ4月1日ヨリ4月中旬迄ニ之ヲ行フコト但シ志願書ハ3月中旬ヨリ受理シ得ルコト

戦後の教育改革の基本構想を示し、新しい学制の実施を勧告したのは、昭和21年に来日した米国教育使節団であった。その勧告を受けて、文部省は「新教育指針」を発表し、内閣に教育刷新委員会を設置して、6・3・3制を提案した。政府はこれに基づいて法案を準備し、昭和22年3月「学校教育法」を公布。旧制の中等学校を解体して、中学校と高等学校に再編した。そして、中学校は昭和22年度から、高等学校は23年度から発足することになる。

昭和22年度の中等学校入学者選抜に関する件（発学第101号、昭22，3，6）

昭和22年度より実施される見込の新制中学校においては、入学試験の行われぬのを立前とするとは、過般の教育主管部長会議の際お示したところであるが、自主的経営を行う私立中学校と従来の国民学校高等科修了を入学資格とする中等学校とにおいて、昭和22年度に入学者の選抜を行う場合には、新学校教育制度の精神によって、従来のような筆答試問や口頭試問を用いることなく、国民学校よりの報告書と身体検査及び面接試問によって、入学者を決定することに定められたから、左様御了知願いたい。

なお、これについては、3月1日「都道府県教育主管部長会議」において配付した「新学校教育制度実施準備の案内」に詳しく説明してあるから、これを参照して取扱い上間違いのないように御注意願いたい。

新学制の実施が閣議で正式に決定されたのは、昭和22年2月下旬であり、4月からの実施が目前に迫っていた。そこで、文部省は「新学校制度実施準備の案内」を編集して、全国の市町村、学校等に配付した。その中で、生徒の進学に関する部分を抜き出すと、

一 新制中学校第1学年（第7学年）

昭和21年度に国民学校初等科第6学年を修了する生徒は、すべて、新制中学校の第1学年に進学する。第1学年は義務制であるから入学者の決定に、筆答試問、口答試問あるいはこれらに類する方法を用いてはならない。但し、私立の新制中学校は、地域制から除外されるので、入学者の選抜を行うことになるが、この場合にも新しい教育制度の精神に即して選抜を行うことが望ましい。

三 新制中学校第3学年（第9学年）

新制中学校第3学年への進学で選抜が問題になるのは、従来の国民学校高等科修了を入学資格とする中等学校の場合である。これらの学校で、入学志願者の数が、収容可能な数を超えた場合に、選抜を行うことになる。新しい教育の精神によれば、これらの学校に入学を希望する者は、身体に支障がない限りすべて入学を許可されるはずであるが、ただ設備の関係上、やむなく選抜を行うのであって、選抜にもれたとしてもそれは生徒の失敗というよりは、設備の不足によるものであることを教師も生徒もよく承知してほしい。

場合に、選抜を行うことになる。新しい教育の精神によれば、これらの学校に入学を希望する者は、身体に支障がない限りすべて入学を許可されるはずであるが、ただ設備の関係上、やむなく選抜を行うのであって、選抜にもれたとしてもそれは生徒の失敗というよりは、設備の不足によるものであることを教師も生徒もよく承知してほしい。

四 入学者の選抜

昭和21年度末国民学校高等科修了程度を入学資格とする中等学校並びに私立中学校中の入学者選抜に従来の筆答試問や口答試問の方法を用いることは、新しい教育制度の精神からして望ましくない。今年度から入学者の選抜を行う場合には、国民学校よりの報告書と中等学校で行う面接試問及び身体検査によって入学者を決定することにしたい。将来、生徒の知能、個性、素質及び成績を測定する心理学的な客観的な検査法の完成することが期待されるが、今のところは時期尚早であると思われる。

と説明している。

(2) 岡山県の動向

昭和20年6月29日の空襲によって、旧岡山市内の国民学校11校、中等学校7校など全焼または大半が焼失した。学校だけでなく、住民の家屋もその例外ではなかった。こうした事情で生徒数も減少し、学校は授業が満足にできる状態ではなかった。

岡山県には、同年10月12日に、ローバ代将以下27名の先遣隊が到着。次いで、同月23日から29日にかけてアメリカ第6軍約5千人が進駐し、岡山市津島の旧陸軍兵舎に駐屯した。そして、焼け残った岡山中央郵便局の2、3階にGHQの岡山軍政部が入り、約4年間県政全般にわたって監督した。県の教育部（昭和23年から岡山県教育委員会）は、軍政部教育課の指揮下に入った。

岡山県は、昭和21年2月5日、「岡山県公立中学校及高等女学校ノ入学者選抜区域並ニ入学考査方法」の改正を告示した。入学者選抜区域では、岡山一中と岡山二中の学区に、御津郡全域、赤磐郡瀬戸町、万富町、上道郡玉井村、古都町、浮田村、都窪郡庄村、福田村、妹尾町、早島町、児島郡小串村、藤田村、興除村を新たに加え、岡山市以外の地域の者は、いずれの中学校に志願してもよいとした。そして、これら以外の中学校の選抜区域は全廃した。また、考査方法も昭和20年の通牒の（一）及び（二）を全部削除した。

岡山県では、戦後処理の混乱する中で、引き続き次の通牒を出した。

中等学校入学者選抜ニ関スル件（教第198号、昭21. 2. 16）

昭和21年度ニ於ケル中等学校入学者選抜ニ関シテハ終戦後ノ新事態ニ対処シ其ノ方法ヲ再検討スルノ要ヲ認ムルモ現下ノ実情ニ鑑ミ概ネ従前ノ方法ニ依ルコトニ決定致シタルニ付昭和14年以来数次ノ通牒ノ趣旨ニ則リ特ニ左記事項ニ留意シテ其ノ運営ニ遺憾無キヲ期セラレ度此段及通牒候

記

一 国民学校ニ於ケル進学指導ヲ一層徹底セシメ特ニ昭和21年2月5日付岡山県告示第67号ニヨリ

公立中学校及高等女学校入学者選抜区域ニ改正アリタルモ従来ノ選抜区域設定ノ趣旨ニ則リ且現下ノ情勢ニ鑑ミ汽車通学ヲ極力制限シ以テ其ノ適正ヲ期スルコト

二 疎開学童（縁故疎開学童ヲ含ム）ニ関スル入学考查ハ志望学校ノ所在地ニ於テ実施スルヲ原則トスルコト。但シ特別ノ事情アルモノニ付テハ適宜変更シ差支ナキコト

三 入学考查ニ関シテハ特ニ左ノ事項ニ留意スルコト

①国民学校長ノ報告

イ、報告書ハ教育上重要ナル公文書ナルニ鑑ミ慎重ヲ期シ十分ナル責任ト權威トヲ以テ之ガ記載ニ当ルト共ニ凡テ秘親展ヲ以テ直接学校長ヨリ学校長宛送達ノ手續ヲ取り極秘ニ取扱フコト

ロ、報告書（学級一覧表ハ之ヲ廃止ス）作成ニ関シテハ学籍簿委員会ノ機能運営ノ充実強化ト相俟チ一層其ノ公正ヲ期スルコト

ハ、中等学校側ノ参考ニ資スル為国民学校側ニ於テ学業、人物、身体等ニ付総合判定ヲ為シタル推薦順位（志望学校別並ニ学級別）左記様式ニ依リ報告スルコト（以下略）

②人物考查

イ、人物考查ハ口問口答ニ依ルヲ本体トスルモ之ガ補助の方法トシテ概ネ40分以内ノ筆問筆答ヲ加味スルハ学校長ノ任意トス

ロ、問題ノ選定ニ当リテハ徒ラ二個々ノ教科ニ偏シテ受考準備ノ傾向ヲ醸成スルガ如キコト無キ様慎重考慮スルト共ニ終戦後屢次ノ通牒ノ精神ヲ体シ遺憾無キヲ期スルコト

ハ、成績判定ニ当リテハ機械的ナル採点主義ニ墮シ人物考查ノ趣旨ニ悖ルコト無キ様二一層之ガ改善ニカマルコト

ニ、身体検査ノ実施ニ当リテハ特ニ疾病異常ヲ重視シ其ノ他ニ付テハカメテ支障ナシト認ムル場合ハ不合格トナサザル

四 考查各項目ノ成績評定並ニ総合判定ニ当リテハ一律ニ機械的ニ之ヲ行フコト無ク実情ニ即シ人物全体ニ付適正ナル評価ヲ為ス様配慮スルコト

五 考查期日

考查期日ハ左記ノ如ク二分シテ之ヲ行ヒ県立諸学校ハ一斉ニ第1期ニ実施スルコト（但シ鳥城中学ヲ除ク）其ノ他ノ諸学校ニ在リテハ第1期第2期ノ何レトスルモ任意トス県立以外ノ諸学校長ハ其ノ校ノ考查実施期日ヲ3月20日迄ニ教学課長宛報告スルコト

第1期 考查開始 4月 1日 合格者発表 4月 6日

第2期 考查開始 4月 8日 合格者発表 4月13日

「備考」入学考查期間ハ3日以内トス

こうして、昭和21年度の入学者選抜は、各校自由に行うよう指示があり、口問口答、校医の検診、運動能力検定のほかに筆答試験が復活した。そして、旧制中等学校の入学者選抜は、この年が最後となった。

岡山県公立中等学校入学考查は、4月1日から開始された。付添いの保護者たちの中には、うす桃

色の美しい晴れ着を飾った婦人も見え、昨年のようなモンペ姿は一人も見えなかったという。岡山一中最後の入学試験問題は次の通りである。⁽⁶⁾

昭和21年度入学考査 筆問筆答

一 次の「けい」（マス目は略）の中に「いろは」歌を、前半部分のかたかなで、後半分はひらがなで書き入れなさい。

二 ある新聞の「引揚げだより」に、次のやうな記事が出てゐました。

「29日には輸送船1隻が、陸軍復員兵441名と引揚邦人901名とを乗せて、高雄から又海防艦1隻が、引揚邦人328名を乗せて上海から、それぞれ大竹に入港した。」

1 どんな心持で、これらの人々を迎へなければなりませんか。

2 その海防艦は、上海を27日午後9時に出港しました。航路の距離を630海里、早さを18節（ノット）とすると大竹に入港した時刻はいつですか。

3 上海から引揚げた人は、その日の大竹入港者の約何%に当たりますか。

三 1 船が河から海に出ると、浮き方はどんなに違って来ますか。

2 それはなぜですか。⁽⁷⁾

昭和21年度、閑谷中学校では、150名の募集に対し259名が志願して182名が合格した。考査日程は次の通りである。

4月1日 口問口答（1人5分）、校長試問、校医検診

4月2日 筆問筆答（40分）、校長試問

4月3日 運動能力検定（全員で3時間）

「筆問筆答」問題の一部

1、来る4月10日はソウセンキョのキネンすべき日で、男も女も20歳以上は一人も棄ケンせず正しいトウヘウをして明るいセイヂをきづき上げませう。

2、次の言葉を適当に使って短文を作れ。

平和日本、遂に、建設、受諾（ジュダク）、ポツダム宣言

3、閑谷中学校は吉永駅より3軒の距離に在ります。1時間に4軒歩くとすれば駅から学校まで何分かかりますか。

4、（省略）

「口問口答」の一例

1、戦争に負けた日本の国民は皆苦しんでいます、何に苦しんでいるかその中知って居るものを二つ以上言ってごらんなさい。

それでは、今後絶対に戦争してはいけませんね。世界に約束しましたね。武器を持たぬ日本は是から何に依って国家を立派にするのですか。

2、（省略）

その他、選抜に関しては、国民学校の報告書で「学年ニ於テ1週間以上ノ欠席者」をチェックしたり、身体検査中や運動能力検査中も「人物評価」や「徳性」についてチェックが行われていた。

なお、昭和21年度の「実施要綱」とその問題が全文英訳されている。おそらく進駐軍に報告するためのものであったと思われる。⁽⁸⁾

昭和22年、岡山県は、文部省から示された「新学校制度実施準備の案内」を受けて、次のような新制中学校設立の指導方針を定めた。

- 1 学校の規模は、地域社会の実情に即して6学級以上20学級以下を標準とする。
- 2 通学距離は、片道6キロメートル程度をもって限度とする。
- 3 第1項の学校規模に適合させるため、できるだけ組合立中学校を設置するよう指導する。
- 4 校舎は独立建築を原則とする。
- 5 男女共学制を完全に実施する。

中学校の設立については、戦後の資材の欠乏とインフレにより、市町村の財政は窮迫下にあり、また、教育の機会均等と中学校教育の充実を期するため、できる限りの小規模校の学校分立をさせて、組合立を奨励した。

昭和22年4月1日付で教員の任命があり、各校それぞれに開校に着手した。何もない白紙の状態、食糧事情もきわめて悪かった時点で、各市町村一斉のスタートという作業であるから、筆舌に尽くしがたい苦心の中を、4月28日までには一応準備を完了して新しく開校の運びとなった。

県下の学校数は、公立238校、国立2校、私立12校で充足した。その内、市町村組合立校は89校（37%）である。旧制中等学校の2、3年は併設中学校という名で存続した。校舎は、さしあたって小学校の高等科の校舎が空き、それを新2、3年に充当したが、それでも新1年の分が不足するので、青年学校、旧制中等学校、公会堂、工場、兵舎、寺院等利用できる施設をフルに使用し、独立の校舎をもったのは極めて少なかった。昭和22年度の推定生徒数は、59833人で、50人以上の詰め込み学級数は437学級であった。

過渡的に最初の年は第1学年だけが義務制となり、国民学校初等科第6学年を修了した者が全員、新制中学校の第1学年に進学したので、昭和22年度は生徒募集を実施しなかった。なお、義務制は学年進行で行われ、昭和24年には全学年で実施された。

新制高等学校が充足した昭和23年度は、県立全日制高校49校、県立以外の公立全日制高校5校、独立定時制高校11校、定時制分校27校、私立全日制高校16校であった。この年は、旧制中学校、高等女学校の第3、4、5学年修了者をそれぞれ新制高等学校の第1、2、3学年に入学（転学）させたので、新たな入学生はいなかった。したがって、昭和22年、23年度の公立中学校の入学者選抜試験は行われなかったのである。

注

本文中の文部省や岡山県の通牒は縦書きである。したがって、漢数字を算用数字に、旧漢字の一部を新漢字に改めた箇所がある。

- 1) 「教育学全集」③近代教育史 p156 小学館 1968
- 2) 「岡山県教育史」下巻 p320 山陽新聞社 1981
- 3) 「津山高校百年史」上巻 p168 1995
- 4) 岡山県立岡山操山高校「創立70年史」 p308～309 1969
- 5) 「学校の歴史」③中学校・高等学校の歴史 p176 第一法規 1979
- 6) 昭和21年4月2日付「合同新聞」
- 7) 岡山県立岡山朝日高校「写された百二十年」 p54 1994
- 8) 岡山県立和気閑谷高校「創立三百二十五年記念誌」 p170 1995

参考文献

- | | | | |
|------------|-------------|-----------|---------|
| 近代日本教育制度史料 | 第6, 22, 23巻 | 講談社 | 1956～59 |
| 戦後日本教育史料集成 | 第2巻 | 三一書房 | 1991 |
| 現代教育講座 | 第7巻 | 第一法規 | 1976 |
| 教育学全集 | 第3巻 | 小学館 | 1968 |
| 学制百年史 | 文部省 | | 1972 |
| 文部時報（復刻版） | 文部省 | | 1981～99 |
| 岡山県史 | 教育・文化 | 岡山県 | 1988 |
| 岡山県教育史 | 下巻 | 岡山県教育史刊行会 | 1961 |
| 岡山県教育史 | 続編 | 岡山県教育委員会 | 1974 |
| 岡山市史 | 宗教・教育 | 岡山市 | 1968 |
| 岡山市百年史 | 下巻 | 岡山市 | 1991 |
| 岡山県公報 | 岡山県 | | |

2002年10月31日受付
2002年12月25日受理